



それでも、政権交代を目指す なぜ必要か？

2026年5月29日

衆議院議員 長妻昭

政権交代がないと、どーなる？

- 損する人は、損しっぱなし。得する人は、得しっぱなし。
- 負担の重い人は重いまま。負担の軽い人は軽いまま。
- 予算や法律の手当てが薄い分野はそのまま。予算や法律の手当てが厚い分野もそのまま。

「誰の立場に立って予算や法律を作るのか？」——。これは時の政権ごとに異なる。政権交代が長期間なされなければ、**社会が固定化**されてしまう。

どんな国でも日本の**経団連**のような**巨大業界**に**応援**されている**政党**も、**労働組合**に**応援**されている**政党**もある。それが**交互**に**政権交代**をして、誰の立場に立つのかの**立ち位置**が**替わり**、**社会の風通し**が良くなる。

この10年みてもG7で日本だけ政権交代がない ～政権政党が「経済団体寄り」から「労働組合寄り」、 またはその逆と、代弁する立場が替わる～

令和8年5月8日
調査及び立法考査局
政治議会調査室・課

主要国の最近の政権交代

年 国	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
日本	自由民主党													
アメリカ	民主党（労働組合寄り）				共和党（経済団体寄り）				民主党				共和党	
イギリス	保守党（経済団体寄り）											労働党（労働組合寄り）		
フランス	社会党				共和国前進（2022 年に「再生」に改称）（経済団体寄り）									
ドイツ	キリスト教民主同盟（CDU）								社会民主党（労働組合寄り）				CDU	
イタリア	※	民主党（労働組合寄り）				5 つ星運動				イタリアの同胞				
カナダ	保守党			自由党										

(注) 議院内閣制の国（日本、イギリス、ドイツ、カナダ）は首相の出身政党、大統領制の国（アメリカ）及び半大統領制の国（フランス）は大統領の出身政党を記した。
イタリアは議院内閣制であるが、無所属の首相が多く存在するため、下院の第1党を記した。また、「経済団体寄り」「労働組合寄り」は各政党の支持基盤についての新聞・雑誌記事などによって判断したものである。

(※) 2013年初頭のイタリアは「自由の人民」を中心とする中道右派政権であったが、2月の総選挙により民主党を中心とする中道左派政権になった。

(出典) 坂井伸行「欧米10か国の歴代政権及び政権政党（資料）」『レファレンス』855号, 2022.3, pp.89-114. <<https://doi.org/10.11501/12186747>>; 各種報道等を基に作成。

結局は“献金力”のあるところが優遇される

①平均所得前後以下の人の給与に占める税金と社会保険料負担率が重い。先進国平均に比べて、日本は中間層前後以下で高く、富裕層で安い。年収1億円を超えると所得税負担率が下がる！税の所得再分配機能は、先進7か国では米国よりも弱い！

②給与にカネが回らない経済を放置している。先進国並みに労働生産性は上がっているのに他国並みに給与に回ってこない。日本だけが実質賃金の上昇がほとんどない。

③先進国でも類をみない不安定低賃金の非正規雇用を放置 欧州では契約社員は原則禁止、短時間労働正社員も一般化されている。

④“献金力”ある企業の税金をおまけする裏技「そとく」 企業の税金をおまけする裏技「租特」（租税特別措置）

⑤“献金力”のないところは予算も対策も手薄に

★医療・介護分野でも“献金力”の無い「高額療養制度」や「病院・勤務医」「ホームヘルパーの給与」等の予算は削減

★“献金力”のない「少子化対策」「教育」への予算・対策は先進国最低レベル

★“献金力”ある企業・団体に遠慮して、「食の安全」も先進国最低レベル

損する人
が損しっぱなし！

テーマ	現・政権	新・政権
国の捉え方	国あつての国民	国民あつての国
重視する立場	巨大業界団体寄り	働く人・生活者寄り
重視する立場 2	企業が世界一活躍し易い国	すべての人に居場所と出番がある国
格差	拡大やむを得ず	できるだけ縮小
リスクの社会化	自己責任寄り	社会で支える寄り
価値観	家父長主義寄り	選択・多様性重視寄り
憲法感	国の理想を語る	国の権力を縛る
人権教育	消極的	積極的
補助の対象	業界・企業への補助重視	家計への補助重視
原発	推進	最終的にゼロ
企業・団体の献金・パー券	容認	禁止
財政	積極・放漫	一定の規律
安全保障・外交	9条改正し自衛隊権限拡大	9条を守り外交をより重視

新政権の対立軸

民主党政権の光と影

当時の民主党は政権交代を目指して、イデオロギーに固執する従来型リベラルとは一線を画し、社会的投資国家（ディケンズ・アンデルセン等）、いわゆる「新しいリベラル」を目指し、人への投資を重視した。

「コンクリートから人へ」というキャッチフレーズにその思いを込め国民の大きな共感を得た。



民主党 政権交代の“光”

＜自民党政権では利権の壁に阻まれ不可能だった日本に必要な政策転換が実現＞

・民主党政権での、自民党政権では出来なかった主な政策

○ 子育て・教育政策

中学生まで子ども手当の創出、高校無償化（高校中退者が減少）

○ 医療・年金

医療崩壊歯止め（診療報酬の病診配分を大幅変更）

中医協改革（開業医に偏る診療報酬を病院へも分配 * 開業医の中医協委員指定席3席の取り消し）

消えた年金解決へ（現在1600万人、2.9兆円取り戻す）

年金生活者支援給付金（低年金者への上乗せ年金）の創設

○ 労働政策

雇用保険の非正規への拡大、製造業派遣禁止等

○ エネルギー

電力買い取り制度、自然エネルギー振興 2030年代原発ゼロへの工程表

○ 安全保障

基盤的防衛力構想から動的防衛力整備に大転換

○ 農業

はじめて戸別所得補償制度導入 農業土木大幅削減

○ コーポレート・ガバナンス改革

社外取締役の導入等（ソフトロー・ハードロー整備）

○ 無駄使い削減

事業仕分けやいわゆる埋蔵金発掘で数兆円の財源ねん出、 租税特別措置透明化法を制定

はじめての補助金受領企業名の公表（その後定期公表続く）

民主党政権交代の“光”

長妻厚労大臣編

- 子ども手当創設
- 「イクメン」プロジェクト開始（以下、再掲あり）
- 消えた年金問題解決へ（年金記録1600万人、2.9兆円取り戻した）
- 低年金者上乘せ年金創設
- 相対的貧困率公表（その後定期公表）→子どもの貧困が可視化される
- 父子家庭にも児童扶養手当を支給
- 診療報酬ネットプラス10年ぶり（医療崩壊を食い止める）
- 中医協改革（医師会指定席廃止）
- レセプト（診療報酬明細書）の患者への交付を初めて実現（医療機関窓口でレセプト交付続く）
- 求職者支援制度（初めて失業者に無料講習と生活費）
- 雇用保険の非正規への拡大、製造業派遣の禁止等
- 生活保護捕捉率発表（ナショナルミニマム研究会）、●インフルエンザ特措法・対策総括文書
- はじめて創薬加算を導入（新薬開発を促進し、未承認薬・適応外薬の解消を図る）
- シベリア抑留手当法案成立
- うつ of 社会的損失額発表、●後期高齢者医療の年齢による診療報酬区分を廃止
- 厚労省改革（国民の声設置、サービスコンテスト開始、人事評価基準大幅変更、わかりやすい文書室設置）

民主党 政権交代の影 その1

日本には仲良くすれば首相が長持ちする3つの存在がある。「米国」、「経団連」、「官僚」、である。しかし、それぞれの意向に従っているばかりでは改革はとん挫してしまう。民主党政権は、3つの存在と同時に闘ってしまった。優先順位を付けなかったため、弾き飛ばされた。

■ 政と官の新ルール構築が道半ば

・閣僚が国会答弁、記者会見で官僚原稿を読み続けるうちに……ミイラ取りがミイラに。 首相や閣僚は官僚を指導監督するはずが、、、所管業界を通じて官僚が大臣をコントロールも。大臣元気で留守がいい。

官僚の力を借りない（象徴は事務次官会議廃止、政務三役のみ会議）ことで経験不足の政権が暗礁に乗り上げる

→本来は改革派官僚や外部ブレーンを交えた法律に基づく
国家戦略会議等を始動させるべき

民主党 政権交代の影 その2

■ 過大なマニフェスト

政権交代後の閣僚呼び込みの直後に、各閣僚の記者会見の前に、本来は首相が全閣僚を集め、意思統一をすべきだった。すなわち、「マニフェストに書かれた政策は実行する。ただし、財源を確保しつつ段階的実行する場合もあり、省内に検討会議を設け有識者とともに実現に向けた工程表を作成し公表する」という趣旨をすべての閣僚に徹底すべきだった。それが徹底されておらず、記者会見で、「すぐ、実行する」というようなニュアンスで受け取られた。

＊例えば、普天間移設については、米国もあることなので相手国と丁寧に議論をして政府内に検討会議を設置した上で、実施計画・工程表を作成して発表する、とすべきだった。

■ 党に対するガバナンス不足

党の政策調査会を廃止するなど党の関与を極力抑えたため、政府に入らない党の議員の不満が充満した。政府・与党の協調に揺らぎ。

■ 企業団体による献金やパー券購入の禁止実現できず

野党時代、禁止法案を過去何度か国会に提出していた。与党になった際に自民党の反対を押し切ってでも法案を成立させ、決着をつけておくべきだった。

民主党 政権交代の教訓を記した文書

～民主党政権を党内会議、有識者会議の双方で検証し、反省点と教訓を詳細に記した文書を発表。私たちはこの教訓を胸に刻んで他日を期する～

■ 民主党（2013）「党改革創生本部 第1次報告」

（党内議論を経て党常任幹事会・党大会で決定）

<https://www.dpj.or.jp/download/9618.pdf>

■ 民主党（2014）「民主党改革創生会議 報告書」

（船橋洋一議長の下、有識者を含むメンバーで民主党政権を総括）

<https://www.dpj.or.jp/download/16039.pdf>

■ 民主党公開大反省会（2013年5月11日）動画

<https://youtu.be/PKbbDMIIRoM>

<https://live.nicovideo.jp/watch/lv136051343>

私たちの覚悟

～「政策立案能力」と「政権担当能力」が 政権交代に向かう車の両輪～

「政権交代は生きているうちはない」——。2026年2月総選挙の野党惨敗を受けて、政権交代を唱えていた60代の教授は呟いた。確かに、今、政権交代の必要性を説いても誰も耳を傾けないだろう。私たち野党の力不足を深く反省しなければならない。

しかし、それでも私は、日本にとって政権交代はどうしても必要だと言いたい。日本は政権交代が起こりにくい国であるが、政権交代こそが最も効果的で即効性の高い社会変革である。

政権が固定され長く続けば「権腐十年」とあるように腐敗する。政治に正解はなく、行き過ぎや偏りを是正する振り子の論理で、社会は螺旋階段的に発展する。政権交代無くして社会の発展無しである。

「政策立案能力」と「政権担当能力」が政権交代に向かう車の両輪である。私たちは、この双方にさらに磨きをかけなければならない。かつて民主党政権を経験した仲間がまだ一定数残っている。あの政権の教訓を胸に刻んでいる仲間とともに、時間はかかるかもしれないが何としても政権を再び担うべく全力を尽くす。今度こそ、安定した新政権を確立したい。

